

議会だより

平成19年9月定例会



体験稲刈り

主な内容

②～③…………… 9月定例会の概要

④～⑤…………… 一般会計決算討論

⑥～⑦…………… 常任委員会の審査概要

⑧～⑭…………… 市政に対する一般質問

⑮…………… 委員会のうごき

9月定例会



議案の上程

9月定例会は、8月31日から9月21日までの会期で開催されました。今定例会では、20件の市長提出議案、4件の議員提出議案が上程され、いずれも慎重に審議が行われました。一般質問は17人の議員が行いました。要約したものを8ページから掲載していますのでご覧ください。

市長提出議案

条例等

○すべて可決・承認

第32号議案 吉川市市民参画条例の一部を改正する条例

平成18年10月に定めた「附属機関等のあり方に関する基本方針」に基づき、審議会の委員構成

成について所要の改正をするものです。

第33号議案 吉川市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例及び職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

国家公務員の育児休業等に関する法律などの改正に伴い、育児休業者が職務に復帰した場合

における号級の調整方法を改正するとともに、用語の整理など所要の改正をするものです。

①育児休業をした職員の仕事復帰後における号級の調整方法の改正

換算率2分の1

100分の100以下

(8月1日以降の期間)

②部分休業の対象者の変更に伴う改正

3歳未満の子

← 小学校就学前の子

③その他

文言の修正

第34号議案 吉川市町名検討委員会条例

住居表示実施区域を除く区域において、町の名称を変更する場合に、変更区域住民の意見を反映させるために設置する検討委員会の基本的な事項を定めるものです。

第35号議案 吉川市都市計画法に基づく開発許可等の基準に関する条例の一部を改正する条例

「都市の秩序ある整備を図るための都市計画法の一部を改正する法律」の公布に伴い、引用している都市計画法の条項が移動したと、市街化調整区域

における許可基準を一部改正したことにより文言の整理をするものです。

第36号議案 吉川市建築基準法に基づく申請等に係る手数料条例の一部を改正する条例

平成18年6月21日に公布された「建築物の安全性の確保を図るための建築基準法等の一部を改正する法律」に基づき、新たに必要となる一定の建築物に係る構造計算適合性判定の手数料と、国、県、市などが建築する際に必要な、計画通知に係る手数料などの整備を図るものです。

第37号議案 吉川松伏消防組合の規約変更について

同組合構成市町である当市と松伏町の議会議員の定数減少に伴い、同組合議会議員の定数削減につきまして、規約を変更することについて協議するものです。



決算

○すべて認定

第38号議案 平成18年度吉川市一般会計歳入歳出決算の認定について

歳入 173億8042万5千円

《主なもの》

市税 75億3749万7千円

国庫支出金 17億3197万5千円

市債 14億1110万円

地方交付税 13億2905万円

歳出 167億1605万6千円

《主なもの》

民生費 45億5366万1千円

土木費 28億1808万1千円

教育費 24億8937万1千円

公債費 17億8152万5千円

総務費 15億4272万9千円

第39号議案 平成18年度吉川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について

歳入 61億6960万4千円

歳出 58億3401万1千円

第40号議案 平成18年度吉川市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について

歳入 21億2980万1千円

歳出 21億422万円

第41号議案 平成18年度吉川市老人保健特別会計歳入歳出決算の認定について

歳入 29億245万5千円

歳出 28億7556万6千円

第42号議案 平成18年度吉川市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について

歳入 333,89万4千円
歳出 313,38万8千円

第43号議案 平成18年度吉川市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について

歳入 17億2,679万5千円
歳出 16億3,847万4千円

第44号議案 平成18年度吉川市水道事業決算の認定について

【収益的収支】

収入 15億2,271万9千円
支出 13億2,210万5千円

【資本的収支】

収入 1億4,777万1千円
支出 5億8,245万1千円

補正予算

○可決

第45号議案 平成19年度吉川市一般会計補正予算(第2号)

既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ9億6,597千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ160億6,159万7千円とするものです。

第46号議案 平成19年度吉川市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)

既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ4億5,08万2千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ65億9,474万8千円とするものです。

第47号議案 平成19年度吉川市下水道事業特別会計補正予算(第1号)

既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ602万3千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ18億9,002万9千円とするものです。

第48号議案 平成19年度吉川市老人保健特別会計補正予算(第1号)

既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ566万7千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ28億1,538万1千円とするものです。

第49号議案 平成19年度吉川市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)

既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ761万3千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ19億9,600万7千円とするものです。

第51号議案 平成19年度吉川市水道事業会計補正予算(第1号)

既定の収益的収入の予定額に284万7千円を追加して13億8,507万8千円とし、既定の収益的支出の予定額に360万9千円を追加して13億4,159万1千円とするものです。また、既定の資本的支出の予定額に257万6千円を追加して8億3,213万2千円とするものです。



議員提出議案

○すべて可決

議員提出第15号 いじめ・不登校対策のための施策を求める意見書

議員提出第16号 保育所運営費の算出に係る地域区分の是正を求める意見書

議員提出第17号 住宅耐震改修の予算増を求める意見書

議員提出第18号 「非核日本宣言」を求める意見書

意見書の提出は地方自治法第99条に定められた地方議会の権限のひとつであり、当該地方公共団体の公益に関する事件について、国会または関係行政庁に意見書を提出することができません。

※議員提出議案の可決により関係機関に提出した意見書は、吉川市議会のホームページでご覧いただけます。

9月定例会の日程

●8月31日 本会議
「開会」

・会期を8月31日から9月21日までの22日間と決定
・議案の上程
・提案理由の説明

●9月4日・5日 本会議
・議案審議
・所管常任委員会へ付託

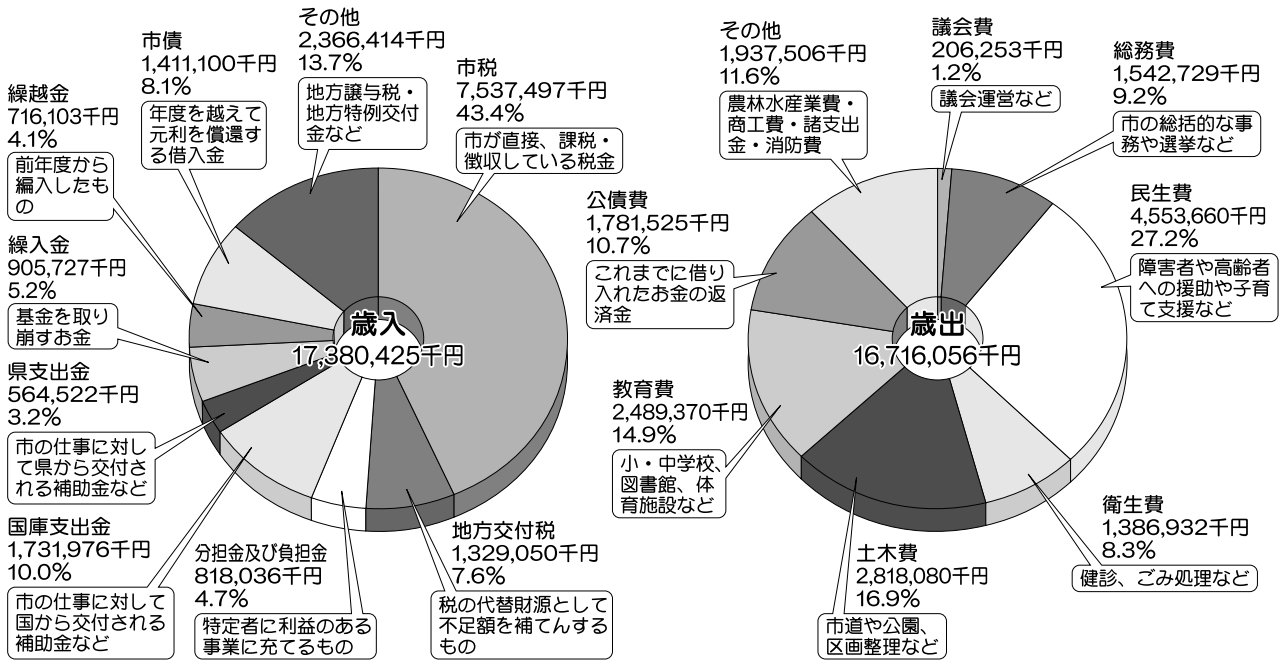
●9月7日・10日 常任委員会
・総務常任委員会
・文教常任委員会

●9月11日・12日 常任委員会
・福祉生活常任委員会
・建設水道常任委員会

●9月18日 本会議
・委員長報告
・議案の採決

●9月19日・20日・21日 本会議
・一般質問
「閉会」

平成18年度一般会計歳入歳出決算のあらまし



歳入の特徴は、国の三位一体改革による税源移譲で、地方交付金や国の負担金が大きく削減されたことです。市税は75億3749万円で対前年度比1億4108万円増えている一方で、

平成18年度吉川市一般会計歳入歳出決算の認定について、日本共産党を代表して、反対の立場で討論いたします。

18年度決算では、中央中学校の耐震補強工事と大規模改修工事その他積極的に取り組まれたものもありますので、これらについては率直に評価するものであります。平成18年度決算は、収入済額173億8042万円、支出済額167億1605万円、歳入歳出差引き額6億6436万円、実質収支額は6億2050万円となっています。

**一般会計
決算討論**

反対討論

日本共産党吉川市議員団
竹井喜美富

第38号議案「平成18年度吉川市一般会計歳入歳出決算の認定について」の採決前に行われた反対討論・賛成討論を本人が要約したものです。



地方交付金は3億9559万円減になっています。歳出では人件費1億1438万円の減、そのうち職員給与費が1億0550万円減、物件費1億2050万円、単独事業費が1億4820万円それぞれ減になっており、さわやか市民バスの廃止や吉川駅のバリアフリー、エレベーター設置などにも影響が出ています。平成16年度から地方行革が本格化するなかで、吉川市でも、行政改革や財政健全化計画が進み、住民サービスの縮減や負担増が強化され、さわやか市民バス廃止や在宅重度心身障害者手当てなど福祉予算が大幅に削減されています。生活保護費は1682万円の減で、このうち扶助費は対前年度比635万円の減で保護開始件数も平成13年度40件、14年度41件から17年度19件、18年度10件と激減しています。以上指摘しまして反対討論とします。

平成18年度の決算額につきましては、歳入総額、およそ1673億8000万円であり、平成17年度の決算額と比較いたしますと、およそ11億2600万円の増となっております。

市税については、市民税の増により、およそ1億4100万円、また、三位一体の改革による税源移譲として所得譲与税がおよそ、2億3700万円の増となりましたが、地方交付税及び市債における臨時財政対策債で、およそ4億4100万円の減となっており、地方にとって依然として厳しい状況下にあるものと憂慮しております。今後においても、収納率向上をはじめ自主財源の確保にご尽力いただきたいと思います。

歳入総額については、およそ1673億8000万円であり、平成17年度の決算額と比較いたしますと、およそ11億2600万円の増となっております。

市税については、市民税の増により、およそ1億4100万円、また、三位一体の改革による税源移譲として所得譲与税がおよそ、2億3700万円の増となりましたが、地方交付税及び市債における臨時財政対策債で、およそ4億4100万円の減となっており、地方にとって依然として厳しい状況下にあるものと憂慮しております。今後においても、収納率向上をはじめ自主財源の確保にご尽力いただきたいと思います。

歳入総額については、およそ1673億8000万円であり、平成17年度の決算額と比較いたしますと、およそ11億2600万円の増となっております。

市税については、市民税の増により、およそ1億4100万円、また、三位一体の改革による税源移譲として所得譲与税がおよそ、2億3700万円の増となりましたが、地方交付税及び市債における臨時財政対策債で、およそ4億4100万円の減となっており、地方にとって依然として厳しい状況下にあるものと憂慮しております。今後においても、収納率向上をはじめ自主財源の確保にご尽力いただきたいと思います。

賛成討論

自由民主党吉川市議員団
加崎 勇

第38号議案、平成18年度吉川市一般会計歳入歳出決算の認定について賛成の立場で討論を行います。

平成18年度の決算額につきましては、歳入総額、およそ1673億1600万円であり、平成17年度の決算額と比較いたしますと11億7800万円の増であり、7.6%の増となっております。

次に総合振興計画施策の体系から見ますと、「都市基盤」の部門で、吉川中央土地区画整理地内の第1調整池が一部稼働し、道路冠水や浸水被害の解消に向けた施設整備が進められ、市民が安心して暮らせるようになりました。

また、吉川橋の架け替えを含む越谷・吉川線の整備に向け、詳細設計も進められました。

他の部門においても、少ない予算のなかでも工夫の様子を伺うことができました。

今後においても、地方交付税の削減などにより地方財政の抑制が予想されます。歳入に見合った歳出構造へ転換し財政健全化の推進を期待し、賛成討論いたします。

賛成討論

公明党吉川市議員団
川島 美紀

平成18年度吉川市一般会計歳入歳出決算の認定について、公明党を代表し賛成の立場で討論します。

まず初めに平成18年度の決算額は、歳出総額167億1605万6千円で、前年度比11億7791万円の増。また、歳入総額173億8042万5千円で

前年度比11億2617万6千円の増となっております。平成18年度は歳入歳出ともに、10億円を超える大幅な増額となっております。主な要因として、駅南特定区画整理事業に伴う道路改良負担金の増や、中央中学校の耐震補強及び大規模改修工事などの普通建設事業費の増加や、特別会計などへの繰出金の増加などが挙げられますが、一方では三位一体改革の影響から地方交付税は平成17年度と比べ、3億9559万円、率で22・9%の減となっております。地方交付税の減に伴う財源不足の補てん措置としての臨時財政対策債をあわせると、実に4億4119万円の大幅減額です。このような中で「財政健全化に向けた取り組み」を着実に推進し、国・県補助金、支出金や市債の発行など特定財源を効率的効果的に活用した結果であると認識をしております。

幾つか注目すべき点を申し上げます。「福祉有償運送」の促進、「民間保育所」の開設「自動体外式除細動器（AED）」の設置。また青色回転灯を着装した公用車によるパトロール。そして「安全安心都市宣言」が制定。さらにはコンビニ収納の開設、市立第3保育所と老人福

祉センターにおいて「指定管理者制度」の導入、でございます。引き続き財源の確保策と財政健全化の推進を要望いたします。

賛成討論

市民改革クラブ
阿部 民子

市民改革クラブを代表して討論します。18年度決算の主要施策成果表は、人件費を含む事務事業評価を活用し、事業全体が見え易く、わかりやすくなり、職員の努力に一定の評価をした上で、以下5点の指摘をします。

栄小はマンモス校化による二度のプレハブ建設と、児童の学校外への移設で、不安と混乱にそのことについてどこにも記載がないのはおかしい。今年度補正予算による6教室の増設だけでも8千万円を超える財政負担で、適切な取り組みがあれば大変残念です。

使用料値上げによって、温水プールは利用者も収入も大幅減に。また東埼玉テクノポリス拡張事業は地権者の意向調査が遅れるなど実態把握が杜撰。丁寧な現場状況の把握と対応による事業運営を求めます。指定管理者制度に移行した老人福祉センターは連合長寿会が

運営に努力していますが、利用者減の対策、利用時間の延長など幅広い要望にこたえるために市の指導と支援が必要。

市民参画は人件費など経費削減のための単なる手段ではなく、市全体の活性化につなげるのが大切です。関連して現在の補助金の一律カットは限界。市がやるべき真に必要なサービスとは何かを考え「例外を設けない期限付き補助金助成制度」の検討、導入を要望します。

最後に所得の低い人やハンディキャップを持つ人々への配慮をお願いします。滞納金の徴収策が強化されていますが、市民の声に十分耳を傾け、市民の生活再建を助ける、市民に一番近い行政窓口として丁寧な対応を強くお願いします。

議会を傍聴してみませんか

皆様の選んだ議員が、吉川市を明るく住みよいまちにするために、日常生活に関わる条例や事業の予算など、大事な案件を審議し、決定しています。ぜひ傍聴にお出かけください。※車椅子での傍聴も可能です。

請願の出し方

- ①用紙はA4サイズを使用してください。
- ②住所、氏名（法人及び団体はその事務所の所在地、名称、代表者の氏名）、電話番号、提出年月日を記載し、必ず押印してください。
- ③署名運動による請願は、住所、氏名を自署してください。
- ④件名は端的に、要旨は簡潔に、理由は内容を詳しくご記入ください。
- ⑤表紙の紹介議員2名の署名、または記名押印が必要です。
- ⑥請願事項が複数の場合、1件につき1部を提出してください。
- ⑦道路、用水などは正式名称を記入してください。
- ⑧請願事項に関する地図や、参考資料などがあれば添付してください。
- ⑨「意見書の提出を求める請願」の場合は意見書案も添付してください。
- ⑩招集日の7日前までに提出されたものをその議会で審査し、それ以後のものは次の議会で審査することになります。なお、招集日については議会事務局までお問い合わせください。

常任委員会の審査概要

委員会ではこんな活動をしています

※本文は各常任委員長が要約したものです

総務

総務

9月定例議会において、当委員会に付託された案件は、条例2件、一般会計決算の認定、補正予算担当分の4件で、二日間にわたり審査いたしました。

①第33号議案 吉川市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例及び職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例については、国家公務員の育児休業等に関する法律等の一部改正に伴い、育児休業をした職員の職務復帰後の給与等で格差がなくなる内容のも

ので採決の結果、賛成全員で可決。
②第34号議案 吉川市町名検討委員会条例については、現在、住居表示の方法はあるがその他はないのでこの条例を提案。駅南土地区画整理地内及び吉川中央土地区画地内を一括して町名変更をするための内容のもので、採決の結果、賛成全員で可決。

③第38号議案 平成18年度吉川市一般会計歳入歳出決算の認定(担当分)については、歳出では、人件費の大幅削減の内容について質問が集中。民間に任せられるものは任せるなどして、人員を削減していく、事務事業の見直しや組織

機構の見直しなどで対応し、住民サービスの低下にならないようにしていきたいとのこと。また、公共交通網(バス利用)の利便性については、夜間運行や増便の要望があり引き続き要望していただきたいとの内容の質疑がありました。歳入では、地方交付税が減ってきているが地方譲与税等が増加し全体の収入は増えているとの内容等で、採決の結果、賛成多数で可決。

④第45号議案 平成19年度一般会計補正予算(担当分)について、歳出では、来年度の市職員採用に關しての内容等に審議が集中しました。また、歳入では、地方特例

文教

文教

当常任委員会には、平成18年度一般会計歳入歳出決算の認定について、並びに平成19年度一般会計補正予算(第2号)担当分の2議案が付託され、2日間にわたり審査致しました。

第38号議案 平成18年度一般会計歳入歳出決算の認定について審議集中した主な内容は、
① いじめ、不登校問題など教育委員会議で議論されているか。
② 徐細動器は、15ヵ所に設置され

も設置しては。訓練も必要である。
③ 図書館サポートティーチャについて、さらなる充足を。

④ 特殊教育から特別支援教育に移行したが、その準備と内容は。
⑤ 利子補給制度の周知方法は。
⑥ 子どもの体験活動の内容は。
⑦ 市史編さん事業の進捗状況は。
⑧ 玄関マットなど経費の見直し策は。
⑨ 各施設の利用者数が減少しているようだが、実態と対策は。
⑩ 貸し出し本の返却状況と対策は。
⑪ 給食センターのあり方は。
等で、慎重に審議致しました。採

決の結果、賛成多数で可決致しました。
第45号議案 平成19年度一般会計補正予算(第2号)では、

① 今後の不登校対策は。
② 柔小の運動会の場所について。
③ 学校修繕料の内容は。
④ 施設修繕料の内容は。
⑤ 学校給食の在り方について今後の方向を検討しては。
等の質疑応答がありました。
質疑終了後、討論なし。採決の結果、賛成全員で可決致しました。
また、大規模改修工事・耐震補強工事が行われた中曽根小を訪問し、校長先生から変更箇所や使い

勝手を、児童たちからは、率直な意見をお聞きし、大変喜んでい姿を見受けました。



交付金及び債務負担行為補正の elementary school プレハブ校舎の債務負担行為に質問が集中し、採決の結果、賛成全員で可決。



福祉生活

当常任委員会に付託された案件は、条例、規約変更が各1件、決算認定5件、補正予算5件の12議案でありました。9月11日、12日委員全員出席のもと審査を行いました。

第32号議案 吉川市市民参画条例の一部を改正する条例

当市が定めた附属機関のあり方に関する所要の改正で、質疑のありと討論なし、採決の結果、賛成全員で原案のとおり可決。

第37号議案 吉川松伏消防組合の規約変更について

建設水道

今回の委員会活動は、9月定例会の委員会審議についてご報告をいたします。委員会の審議案件は、8件でした。

はじめに第35号議案「吉川市都市計画法に基づく開発許可等の基準に関する条件の一部を改正する条例」を審議しました。質疑に対し、大規模な施設の調整区域立地、第2種住居・準住居地域が規制されるとの答弁で全員賛成でした。次に第36号議案「吉川市建築基準法に基づく申請等に係る手数料条

吉川松伏消防組合協議会議員の定数を削減するため、同組合規約を変更するもの。質疑のあと採決の結果、賛成多数で原案のとおり可決であります。このたびの吉川松伏消防組合規約変更について、今後、説明不足が生じないよう十分配慮されるよう要望いたします」と付帯決議を付けました。

第38号議案 平成18年度吉川市一般会計歳入歳出決算の認定について

では各項目において質疑があり、討論なし、採決の結果、賛成多数で認定。

第39号議案 平成18年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について

例の一部を改正する条例」では、市では木造2階建ての住宅で構造計算書の添付は不要で、指定機関は県指定の11機関との答弁があり賛成全員でした。

第38号議案 「平成18年度一般会計決算の認定について」

は質疑に対し、都市建設部所管の協議会等の負担金事業の見直しのため決算資料の提出がありました。さらに市道補修は要望件数が362件、処理済み333件、未処理29件で厳しい予算の中実施したとの答弁でした。また、武蔵野操車場跡地及び周辺地域整備事業では質疑に対し、周辺地域は事業の確実性、

採決の結果、賛成多数で認定。

第41号議案 平成18年度吉川市老人保険特別会計歳入歳出決算の認定について

質疑あり、討論なし、採決の結果、賛成多数で認定。

第42号議案 平成18年度吉川市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について

質疑あり、討論なし、賛成多数で認定。

第43号議案 平成18年度吉川市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について

質疑あり、討論なし、賛成多数で認定。

第45号・46号・48号・49号・50号の一般会計、国民健康保険特別会計、老人保健特別会計、農業集落排水事業特別会計、介護保険特別

必要性、地権者合意形成、資金計画が必要で、地権者合意形成と事業スケジュールが見えてきた段階で説明会を開催する。新駅は、事前に財政と協議し、財政運営に支障とならないよう割賦払いとし、市債減少分の一部を費用負担に充てていけると考えます、との答弁があり賛成多数で認定しました。

第40号議案 「平成18年度下水道事業特別会計決算の認定について」

は賛成全員でした。第44号議案「平成18年度水道事業決算の認定について」は、駅南地区の開発が終了すると加入者分担金の増加はなく現存施設の有効利用や経営の中で節

会計の各平成19年度補正予算について、多くの質疑のあと討論なし、採決の結果、賛成全員で原案のとおり可決と決定しました。



約を検証し最後には値上げのご協力もあります、との答弁で賛成全員の認定でした。第45号・47号・51号の一般会計、下水道特別会計、水道事業会計の各平成19年度補正予算案は、賛成全員で可決しました。



常任委員会の名称・定数・所管事項（任期2年）

委員会名	定数	所管事項
総務常任委員会	8人	・一般会計の歳入に関する事項 ・政策室、総務部、会計課、議会、監査委員、選挙管理委員会、公平委員会、固定資産評価審査委員会に関する事項 ・他の常任委員会に属さない事項
文教常任委員会	6人	・教育委員会に関する事項
福祉生活常任委員会	6人	・健康福祉部、市民生活部、農業委員会に関する事項
建設水道常任委員会	6人	・都市建設部、工事検査課、水道課に関する事項

市政に対する

一般質問

一般質問は、9月19日・20日・21日の3日間にわたり17人の議員が活発な論戦を展開しました。
※質問・答弁とも質問者が要約しました。

例規集の

総点検を

田口 初江

(問) 例規集は、自治体の作った条例や規則をまとめたもので、自治体運営の基本となるもので、電子化に伴い、利便性が向上した部分もあるが、不都合が生じている点もあるのではないかと。
(答) 総務部長 平成12年度に電子化し従来の紙の物を廃止した。電子化により、改正作業の効率化が図られ、また利便性も向上していると判断している。
(問) 最新版例規集に、不整合、不備な箇所がある。本年度中に総点検すべきと考えるが。
(答) 総務部長 現在、例規にいくつもの不備があることは認識し

ている。例規と法令や実務との関係をチェックし、整合がとれていない箇所については早急に改正していきたい。

(問) 責任の所在はどこか。

(答) 総務部長 全体に関わる改正は庶務課、その他各業務に関わる条例等の改正については各担当課である。今後は、庶務課が取りまとめ、再度チェックして早期に改正していく。

障がい者の新たな拠点整備

(問) 定員を超えた利用者がいる「さつき園」が抱える問題解決等に関して、新たな拠点整備の方向性が示されたようだが。

(答) 市長 障害者自立支援法の施行により、さつき園のような法定外施設については、障がい者に適切な日中活動サービスを提供するため平成23年度までに法に基づいた施設に移行するよう国の考え方が示されたことから法の基準に沿った新たな障がい者の通所施設を整備していく。
(問) 社会福祉法人葎の里へ委託する方針のようだが、フレンドパーク隣接地では利用者の交通手段が課題と考えるが。そして障がい者の核となる施設を。
(答) 市長 障がい者のための地域活動支援センターの併設を計画

し平成23年4月開設を目指す。

発達障害・情緒障害の子どもたちに

通級教室を

互 金次郎

(問) ある著名な教育者の言葉に「すべての子どもは生まれながらに尊厳。すべての子どもは生きる力に満ちている。」と。
本年4月より特別支援教育が

本格実施となりました。当市ではこの9月から関小学校に聴覚に障害を持った児童の通級教室が整備されました。通常の学級に在籍しながら、子ども一人ひとりのニーズに応じた細やかな支援が期待される通級教室は、特別支援教育の重要な制度の一つです。学習障害・情緒障害の児童生徒のための通級教室を整備すべきでは。

(答) 教育長 県教育委員会へ申請し障害の程度の把握や教員の配置、施設・設備の計画など協議、検討が必要です。現在は開設に向け関係機関より情報を収集しており、早ければ平成21年に開設できるよう準備を進めます。



関小 きこえ・ことばの教室

喫煙者への配慮も考えながら吉川駅周辺の喫煙規制対策を

(問) 公共の場での喫煙規制や路上禁煙の対策が進んでいます。700度から800度とも言われる歩きタバコは、子どもたちの目線に重なり大変危険です。吉川駅周辺の喫煙規制対策を。
(答) 市長 啓発物の配布、啓発看板の設置、広報掲載にてモラル向上に努めています。状況の改善の兆候が見られない場合は喫煙規制の導入も検討します。

防災・減災を目指した緊急地震速報の本格実施への対応を

(問) 気象庁は本年10月1日より緊急地震速報を本格実施します。公共施設、学校の対応と市民への周知を図るべきでは。
(答) 市長 公共施設や学校に有効

安全安心な

まちづくりについて

松澤 正

な受信機、システムを検討し、市民への周知は広報やホームページなどで行います。市の防災無線の全国瞬時警報システムへの対応は計画の中で検討します。

(問) 昨年の3月議会で、交番増設を要望したが、増設は難しく、それに代わる施設を研究するということだった。その後のさらなる安全安心なまちに対する対策は。また交番に代わる施設についての検討はどうなったか。さらに、青色回転灯の自主防犯活動への貸し出しを検討してはどうか。

(答) 市長 昨年、犯罪や事故のない、安全で安心して暮らせる吉川市を築くため、「安全安心都市宣言」を制定した。この理念に向け、「吉川市防犯計画」の策定に着手した。市内各地域で防犯パトロールを行っている各ボランティア団体の組織化を図るため、防犯隊連絡会の設置に向けて準備を進めている。防犯



なまずの里公園

に関する研修会や市内一斉パトロール、犯罪情報の提供等を予定している。

交番に代わる施設は、防犯ボランティア団体の組織化や防犯意識の高揚が期待でき、拠点施設は必要であると認識している。

(答)市民生活部長 施設については、平成20年には形あるものにした。青色回転灯の使用については、連絡会で協議し、状況を確認していく。

平成20年度の
予算編成に向けて

(問) 定率減税の廃止等による税制改革の市への影響と来年度予算編成での主な留意点は。

(答)市長 市民税の増収は見込めるが、交付金等の減収も見込まれ、基本的な影響はない。

第4次総合振興計画に定める重点施策などの着実な推進を図るべく限られた財源を有効かつ効果的に配分できるよう努める。

行財政改革と選挙の
開票事務について

松崎 誠

選挙の開票事務に関して。

(問) 自治体業務における迅速性、効率性の追求の意識の重要性と観点から、開票事務の現状と今後の改善策について質問。効率化というものを徹底的に追求することが行政改革であり、選挙の開票事務は効率化を追求する取り組みです。効率性と正確性の両立が重要でスピードを意識して迅速性、効率性を高めることにより集中力を増加させることになる。開票事務の改善への取り組みは、この改善運動を通して、市の職員の意識改革を行うことです。職員が目的意識を持って仕事をし、仕事にやりがい感、達成感を持ちながら自発的に取り組んでこそ意識改革につながると考えます。そこで、①

開票事務の現状、②疑問票への対応、③効率化を図った経費削減効果についてお伺いします。
(答)総務部長 ①の開票事務の現状については、開票事務改善の動きは、全国的に大きな運動になっており、視察した多摩市や先進自治体の事例を取り組み、固定観念にとらわれず無駄を省き、新たな開票作業の流れやアイデアを取り入れ、開票事務の改善に取り組んでいます。②の疑問票への対応については、開票立会人に開票作業の迅速な対応について協力をお願いしています。③の効率化を図った経費削減効果については、前回の平成15年の埼玉県知事選挙では、1時間22分掛かっていたものが、今回8月に実施された知事選挙では、38分で開票作業を終了し、人件費の削減と職員負担の軽減が図られたところです。今後も、さらに研究と工夫を重ねていくとともに、職員の意識改革の向上を図り、なお、一層の開票作業の迅速化と効率性に、努めていきたいと考えます。

駅南新小中学校
建設計画の
進捗状況は
五十嵐 恵千子

①新学校の建設予定時期は。
②建設費の試算と償還方法は。
③建設の際、コミュニティ施設の併設を要望したが、さらに、学校施設自体が環境教育の教材・場所として活用される「エコスクール」を提案します。見解を。
④新中学校予定地の有効利用が協議中のようなが、当該地区内調節池と隣接する、東埼玉環境組合の処分場を組合に整備していただき、多目的グラウンドとしては。

(答)教育長 ①中曽根小は平成21年頃から、南中は平成23年頃から、中央中は平成24年頃から、教室不足が見込まれることから、当該地区内に学校を建設する検討を行っている。今後の周辺開発や住宅建設による児童・生徒数の把握に努め、学校用地取得及び建設時期を判断していく。
②用地費も含め、小学校建設費は47億円、中学校は44億円程度の試算で、財源は、国庫補助金その他、義務教育施設整備事業債

や一般財源を考えている。一般財源については、都市再生機構の資金を活用できる立替施工が可能か協議を進めている。
③環境への負荷低減を設計に入れ、教材としても活用できる施設になるよう、さらに検討する。
④平成22年度共用開始を予定し、一体的広場の活用を基本に調整をしている。さらに、市の整備費用の負担軽減を申し入れる。

児童虐待防止対策の推進を

(答)市長 吉川市要保護児童対策地域協議会の会議などにおいて、関係機関と連携し、子どもの安全確保を最優先に対策を推進。

地域での支えあい体制構築を

(答)市長 体制づくりに取り組む。

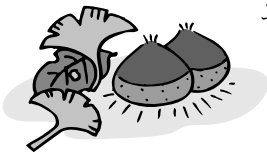
賃貸住宅を

安心して借りられる

支援体制の拡充を

川島 美紀

(問) 子育て世帯や高齢者、障がい者等が安心して賃貸住宅を借りられるように「住宅確保要配





吉川団地

慮者に対する賃貸住宅供給促進法（住宅セーフティネット法）が本年7月6日成立、施行して

特に家賃滞納によるトラブルなどを懸念して、子育て世帯や高齢者に対する賃貸住宅の入居拒否が、全国で発生している事態を解消することが狙いです。当市でも相談が増えています。

左記の点と合わせてご見解を伺います。

1、市民の住宅セーフティネットとしての、市営住宅の建設は。2、居住支援協議会の立ち上げについて。

答都建設部長 市の住宅政策として県や都市再生機構の行う住宅政策を側面から支援するもので、現在、市営住宅建設の予定はなし。居住支援協議会は子育て世帯、高齢者や障がい者の

方などが安心して賃貸住宅を借りられるよう「住宅セーフティネット法」に位置づけていますが、施行後間もないことから市として機能や効果また構成員など、今後調査、研究してまいります。

心のバリアフリー宣言で精神疾患の正しい理解を

問 障害者自立支援法により、障害種別と年齢別が統合され身体及び知的障がい者に加え、精神障がい者もサービスの対象となりました。当市では、第2次吉川市障がい者計画を策定。基本計画の中の相互理解の促進等の現状と精神疾患を正しく理解する取り組みを伺います。

答市長 障がい者ふれあいスポーツ大会をはじめ、市内障害者施設を中心に、地域との交流事業を通じ、障がい者への理解を促進。小規模作業所ひだまりでは、様々なイベントに参加。精神疾患に関するパンフレットの配布やポスターによる情報提供で今後も理解のための啓発を進める。

平沼線・ネオポリス入口

渋滞緩和へ改善

玉川 正幸

問 ネオポリスより県道加藤平沼線に出る信号機の機種変更と信号周期の延長で朝夕通勤・帰宅時の渋滞緩和を改善するため全面的な見直しを検討下さい。

答市民生活部長 交通量調査を行い、この結果をもとに、ネオポリス方面からの信号周期を20秒から25秒に5秒延長改善しました。また、信号機を現在の感知式信号機から定期周期信号機への改善も行いました。今後も良好な車両の通行を確保していきます。

栄小手前・市道2-310号線通学路の安全を

問 以前から何回か指摘してきた、きよみ野より中央区画地内緑道を通って、市道を横断し栄小に通学する交差点の信号機設置と、当面の安全対策の強化を。

農業行政 について 岡田 喬

下校時間には自治会のボランティアの皆様が児童の交通安全に協力いただいています。

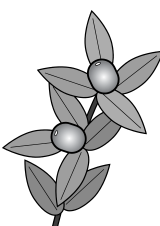
さらに、押ボタン信号機の設置を吉川警察署に要望しているところですが、今後も早期設置に向けて要望していきます。

障がい者の雇用支援を

問 障害者自立支援法施行から一年を経過し、障がい者も障がい者を支援する側も、財政的に厳しい環境におかれています。

今回は就労支援についてお聞きします。市は障がい者が誰でも持てる能力・適正を思う存分発揮できる雇用支援をどう考えますか。

答健康福祉部長 当市では、就職を希望する人たちに対し市内企業と連携しています。今後は就労支援連絡会議を設置し、就労支援センターの設置に向け取り組みます。



問 大規模農業者を対象とした農業担い手育成対象支援事業が動き出しましたが、日本の農業を支えてきた都市型農業の維持・推進には、小規模農家を支援することも重要と思いますが市長の見解を伺います。

答市長 我が国の農業は、農業従事者の減少や高齢化が進み、国では、これまでの農業政策を大幅に見直し、19年から、意欲と能力のある担い手に対象を限定し、経営の安定を図る「品目横断的経営安定対策」に転換したところです。しかし、小規模農家が圧倒的多数を占める当市の農業経営の実態を勘案し、都市近郊という立地を生かした地産地消の取り組みとして、販路の拡大や認定農業者に対する施設や機械の整備にかかる補助を行い、引き続き、育成、支援していくことが重要であると考えます。

東埼玉テクノポリス 拡張事業について

問 吉川市が進める工業団地拡張計画は、財源対策並びに雇用の拡大からも企業誘致は大切に

あり、早期事業化が望まれます。進捗状況について伺います。

(答)市民生活部長 早期事業化が図れるよう、県関係課との調整を行っているところですが、農林及び都市計画の調整が難航しており、当初に目標とした20年3月の都市計画決定については、スケジュールを見直さざるを得ない状況です。一方、市が直面している課題や企業の実状などもあり、早期事業化しなければという認識に変わりはありません。

生活道路の安全対策を

(問) テクノポリス駐車場入り口丁字路の安全確保を。

(答)市民生活部長 交差点注意の啓発看板を設置し、通学路等に横断歩道を設置するよう、吉川警察署へ要望したところです。

後期高齢者医療制度の抜本的見直しと市独自の対策は

竹井 喜美富

(問) 来年四月から実施される「後期高齢者医療制度」は、抜本的

見直しが求められている。①保険料の年金からの天引きは「分納」や「納付猶予」の相談も許されない問答無用の徴収になる。

②保険料が払えない75才以上の人も保険証を取りあげて資格証明書を発行する。③75才以上の高齢者が保険で受診できる医療を制限した差別医療制度。

④この高齢者医療制度は、各都道府県単位で構成する広域連合が保険者となり、広域連合議会をつくって運営するが、その議員の数は埼玉全県で20名で、住民の声はほとんど届かないなど重大な問題を多く抱えている。

吉川市が国に対して見直しを求めていくこと、広域連合や県に対しても住民の声を届け、改善していく取り組みを積極的にやる必要があると思う。

(答)市長 後期高齢者医療制度は、現役世代の保険料負担が深刻化するなかで高齢者の負担を見直し、徴収方法や滞納者対策など示したものであると思う。改善や要求については、実施されるなかで検討していく。

(答)健康福祉部長 この制度の保険者は広域連合であり、資格証明書などの意思決定は市ではないが、吉川市の国保運営協議会が保険料の減免措置のため財政補助を県に求める要望書を

提出している。国に対しては制度が実施されるなかで改善要望など具体的に検討していく。

大場川の改修と治水対策

(問) ①県の改修計画。②当面逆流防止のための土手の嵩上げ。

③カスミストアー東の排水路工事の具体的な計画について。

臨時・非常勤職員の賃金引上げを

高野 昇

(問) 一生懸命働いても生計を維持できない低賃金で、先行きの生活設計もままならない不安定な非正規雇用が増え続け、賃金と雇用をめぐる状況が深刻である。この原因がどこにあると考

えているのか。

(答)市長 失業率や有効求人倍率など雇用の改善は進んでいるが、正規雇用の求人倍率は低く厳しい状況と認識している。非正規

社員や「ワーキングプア」も増加していると推測される。原因は、正規社員の大規模な人員削減や非正規雇用の拡大があると考ええる。

(問) 市の臨時職員の賃金は、単身者がフルタイムで働いても生活保護基準以下の生活しかできない低水準であり、大幅な引き上げが必要である。

(答)政策室長 10年近く改定されておらず、この間の社会情勢を勘案すると、なかなか雇用に至らない要因の一つと考えており今後検討する。

母子世帯の実態は？

生活・就労支援策を

(問) 母子世帯の平均年収は。

(答)健康福祉部長 児童扶養手当受給者の年収からの算出で、平均年収188万9797円、児童扶養手当や養育費を除く就労収入141万2600円である。

(問) 母子世帯は、自分の勤労収入に児童扶養手当や取り崩した預貯金、養育費などを加え、仕事、育児、家事を一人でこなすという特有の困難さがかかえながら生活している。市の支援策の前進が求められている。

(答)健康福祉部長 母子自立支援員の配置による相談活動、一人親医療費支給事業による経済的

支援等に加え、今後、就労に必要な能力開発を支援するための『母子自立支援教育訓練給付金事業』の実施を検討する。



母子世帯支援策の前進を

駅南バス通りの

震動対策を

佐藤 清治

(問) 2-365号線(内田商店西側道路)のメゾンドモリユーマでの間はバスが平日の場合、一日263便が走っている。

バスの運行に耐えられるよう道路構造を直すべきではないか。

(答)都市建設部長 全面改修したかどうかと言う事でございますが、現場を見まして、逐次、必要があれば改修を行っていく必要があるかと考えております。また、速度を守っていくのが大事かと思えます。

バス会社の方に申し入れをさせていたただきたいと思えます。

けやき通り歩道等の改善は

(問) 雨水幹線の上にかけてあるフタがガタついている。

段差がある部分もある。危険なので直して欲しいとの声が寄せられている。

(答) 都市建設部長 フタにパッキンをはさんだり、くさびを打ち込んだりの処理をしています。今後、順次・補修を行ってまいります。

(問) 歩道部分と雨水幹線部分が地盤沈下等によって段差が生じている所もあり、又、歩道部分の傾斜がひどく、とても通行が出来ない部分もあり改善が必要だ。

(答) 都市建設部長 段差が激しいところについては、すりつけ工事などで補修工事を実施してまいります。

歩道の傾斜については抜本的な対策が必要であり計画的に実施してまいります。

(問) 車止めは本当に必要なものを残して見直すべきではないか。

(答) 都市建設部長 今後、安全を考慮して車止めの一部撤去などの対応を検討してまいります。

六月議会に続き

特別支援教育について

小林 昭子

(問) 吉川市は、平成17年度から、特別支援コーディネーターの各校配置、校内委員会の設置、特別支援教育の研修などに取り組んできたとし、「通級教室」の検討も必要との認識を示されたが、その後の市内通級教室の見通しは。

(答) 教育長 通級教室は、早くして、平成21年度に開設できるよう準備していく。北谷小学校の空き教室の利用を予定している。保護者とともに指導を受ける形態である。

(問) 平成16年、県が行った調査で、吉川市の特別支援教育の対象児童数は。

(答) 教育長 平成16年、小学生6.8%、中学生2.6%である。その後の取り組みの中で一人ひとりの障害に応じ指導が進められ改善されている。

(問) 国は5月17日に、支援員配置のための交付金措置を通知した。不登校は、とりわけ、小学校高学年から中学生にかけて飛

躍的に増えている。要因に学習障害も考えられる。通級教室設置待ちではなく、全ての学校に支援員の配置を早急にするべきだと考えるが。

市街化調整区域の生活基盤整備を

(問) この地域に、大変多い要望が、生活道路、水路、通学路、農道などの整備である。長きにわたる要望がほとんどである。

(答) 都市建設部長 地域を問わず市民の利便性、安全性をはかるため事業を進めている。限られた予算の中で順次効率的、計画的に進めていきたい。

武蔵野操車場跡地

土地利用

高崎 正夫

(問) この武蔵野操車場の土地利用については、有効利用を目的に芸

術と文化、森の駅構想がありました。そして最近では、住居系を中心とした土地利用が進められようとしています。どのような形がいいかは、近隣自治体の開発を見据えながら吉川市の顔づくりが重要だと思いますが。

(答) 市長 土地利用については、区画整理の実施に向けて、県をはじめとする関係機関との協議、調整が整ったことから、平成19年度末の都市計画決定を目指して手続きを進めているところでございます。

このような中、越谷レイクタウンや、つくばエクスプレス沿線開発などの宅地開発が進められておりますことから、当市独自の特徴あるまちづくりが必要不可欠であると考えております。

(問) アパート、マンションの入居率が70〜80%で、500〜600室が空いている状況下で市民や団体協会などから住居系より業務系の土地利用を望む声があります。

新駅設置は市の整備計画に合わせたものでありますが、跡地土地所有者である運輸機構の土地処分を有利にすること、武蔵野線の弱点克服であることから、市は強気の交渉ができるはず。新駅設置については、吉川駅がさびれないような施策

も同時に進めて欲しい。一例としてパチンコ店は吉川駅周辺に限るなどはどうでしょうか。両駅が共存できるような施策をお願いいたします。

(答) 都市建設部長 市の財政が厳しい状況を訴え、跡地先行を考慮、武蔵野線の弱点整備に協力などを考え攻めぎあっているところでもあります。

たしかに共存する顔づくりが課題だと考えます。顔となる施設でございますが、誘致に対する反応もよくなっているため、関係に働きかけていきます。



武蔵野操車場跡地

第1給食センター 改築にあたって

遠藤 義法

(問) 公設公営など三つの手法について学校給食センター運営委員会に諮問して整備方法を決定すると思いますが、センター方式のみでなく自校方式も加えたメリット、デメリット、地産地消、経費などを示して検討、結論を出すべきではないか。

(答)教育長 これまで通りセンター方式の公設公営、PFI、民間委託の三つの方式で諮問して、あわせて市民からも意見を聞き、整備方式を決めていきたいと考えている。

(答)教育部長 市の財政状況から、第一に財源的なものを考え、もちろん食育についても提示して比較して検討していただく。その中で、自校方式の情報提供は必要なので検討させていただく。

後期基本計画の重点施策は

(問) 新駅と周辺開発が計画されているが資金計画と財源の見通しは。子育て支援では、国は妊

婦健診の無料の回数を13〜14回と示しているが市の計画は。
(答)市長 20〜22年の3カ年の実施計画で示していく。財源については、財政健全化に努め、重点配分をしながら着実な前進を図っていきたい。

(答)総務部長 平成18年度と比べ20年度は4億円、21年度は7億円程度減る。公債費の償還が減るので新駅設置費用に当てることはできるが一括ではなく分割で。また、都市計画税導入も検討されており、対応できると考えている。しかし、財政が楽になったとはいえない。

(問) 償還が減り、新駅の費用に回せる。が、財政的には厳しいといわれても中身が分からない。
(答)政策室長 実施計画と来年度予算の関わりもあり、年度末に



第1 学校給食センター

は公表できるようにしたい。
(答)健康福祉部長 妊婦健診の公費負担を5回に、と近隣市と一致しているの、確定次第予算要求をしていきたい。

種蒔きも肥料も少ない 吉川市の行政運営 実り少なく収穫も無し

齋藤 詔治

(問) 豊かな吉川市への構築へ、財政健全化推進は理解しますが今日の市の対応は、予算が無いとの理由で計画の先送りが顕著です。将来を見た豊かなまちづくりは、お金が無いではなく、積極的に知恵と汗をかく努力により、良い結果が得られます。

(答)市長 平成19年4月より5カ年間、自立した都市を目指し雇用の創出や自主財源の確立に修するため、土地利用構想等、後期基本計画の一部改正を行い、これに基づく事業の推進を図ってまいります。

(問) 本年8月、国土交通省は新たな新市街地の区画整理は、来年度から原則として認めないとの方針を固めた、と報道されたが吉川市の受け止め方は。

(答)市長 県に確認したが、確認ができない状態です。仮に郊外の区画整理が原則認められなくても、武蔵野操車場跡地と周辺開発は、新駅の設置や幹線道路の整備が計画されており、大きな影響は無いものと考えられます。

(問) 都市計画決定されている越谷総合公園園藤線・越谷吉川線・木売線等、早急に実現に向けて積極的に進めては。特に須賀・榎戸地域の越谷川藤線は、東埼玉道路の出入口であり中川河川改修や・新川橋の延伸が行われます、当該地域の区画整理も考慮し今すぐに地権者等へ説明会など開催していただきたい。

(答)市長 計画決定された道路整備に当たっては、地域における土地利用や交通量・生活環境・安全性・利便性等を考慮し事業の推進を図ってまいります。

(答)部長 須賀・榎戸地域は工業系土地利用として地元と協議を進めてきた中、景気状況等を踏まえしばらく停止をしています。ご質問の状況下であり今後どの手法が一番経済的に有利か、今、研究をしています。またより次第進めるべきと考えております。

中越沖地震に学ぶ 防災・耐震対策を

阿部 民子

(問) 吉川市は7月、中越沖地震に見舞われた柏崎市と同じ砂地盤、液状化による被害が心配です。現地調査が必要では。

(答)市民生活部長 視察予定はない。要援護者対策も含め自主防災組織等と連携。今年度中に具体的作業マニュアルを作成する。
(問) 避難所となる学校体育館の耐震の実情と対策は。

(答)教育長 建設年次から耐震について心もとないが、先ず本校舎の耐震改修を北谷小、南中、三輪野江小と順次23年までに整備、その後体育館を予定。

(問) 新庁舎建設と現庁舎敷地処分は費用面で一体的に考えるべきでは。

(答)総務部長 リースで3階建て30億円との試算があるが、建設手法とあわせ現庁舎敷地の再利用、賃貸、売却など検討する。

企業誘致は順調か

(問) 財源確保のため企業誘致担

当を置き、東埼玉テクノポリスの拡張に取り組んでいるが、市内企業「ナンシン」は来年11月に移転と聞く、影響は。

(答)市民生活部長 工業用地への進出需要があり早急な開発が必要だが、農林調整などが問題で19年度末の都市計画決定は不調。創業40年のナンシンには大きな土地の提供ができず残念。市税への影響は一概に言えない。

多重債務者への対応と対策は

(問)「貸金業法」が改正されて相談窓口の整備強化が求められている。対応と解決によるメリツト及び庁内連携は。

(答)市民生活部長 週2回生活相談員を配置、弁護士など専門家へつないでいる。市民生活の安定が最大のメリツト。今後生活保護や収納課等と連携して速やかな発見と対応に努めていく。相談員の研修を強化、正規職員の配置は考えていない。

**吉川新駅の設置は
最小の費用で
実現をめざす**

伊藤 正勝

(問) 武操跡地と新駅設置をめぐる住民説明会が9月9日に開かれた。新駅設置について「資金捻出の確かな回答がなく、これでは判断しようがない」と強い疑念の声が出ていた。大事な説明会に何故市長は出席しないのか。これでJ・R東日本と「覚書」を交わせるのか。

(答)市長 住民説明会に出向いた部長をはじめ職員は市長に代わるべきものであり、私が出席しなくても内容は伝わるものと考えている。設置費用については、運輸機構(跡地保有)の最高責任者の方々と会い、現在進めている調査設計の費用の持ち分の関係(運輸機構9対吉川市1の割合)にみられるよう「出来る限り吉川市の負担がゼロに近いよう是非お願いしたい」と申し入れている。吉川市の財政状態についてはご理解いただいていると確信している。

(問) 私は「現在の市民からの負担は求めない」ぐらいの覚悟で臨むべきと考えている。この大きな「事業」が、市民が安心して心出来るようリーダーシップを発揮して取り組んでほしい。

(答)市長 情報の収集に努め、責任をもって「最小限の負担で最大の効果」が発揮できるように力を尽くしたい。

都市計画税は21年度に導入

(問) 都市計画税について市長は20年か21年度の導入を明言している。その必要性の説明と導入の時期、税率について考えを伺いたい。

(答)市長 当市の都市計画事業等の状況を踏まえると21年度が導入の節目になると考えている。導入するにあたっては、事前にその目的や必要性について理解が得られるように説明したい。税率は制限税率の「3%枠内」で検討している。

募集

募集対象 12月定例会号(2月1日発行)の表紙の写真
 応募資格 市内在住・在勤・在学の方
 撮影条件 市内で撮影した写真
 応募締め切り 12月18日(火)
 応募方法 直接議会事務局までお持ちいただくか議会広報委員長あてに郵送してください。
 〒342-8501 吉川市吉川二丁目1番地1
 ※報酬や賞品などはありません。
 <お問い合わせ> 議会事務局 ☎982-9421

市議会まめ知識

— 委員会 —

●議案の付託

すべての議案、請願を本会議で審査することになると、時間もかかりますし、より深い質疑をするためには専門的な知識が必要になってきます。

そこで議長は、議会に上程された議案などを専門的知識を持った担当委員会にそれぞれ審査をゆだねます。これを議案の付託といいます。

●常任委員会

本会議が休会中に開催され、議長から付託された議案や請願について詳しく審査します。現在吉川市議会には4つの「常任委員会」が設置されており、市の事業部門を分担して審査しています。

●委員長報告

本会議で各常任委員会の委員長が、付託された議案や請願について、審査過程、可否の状況などを報告します。

委員長報告に対する質疑が終了後、討論、採決が行われます。その採決の結果が吉川市議会としての意思の決定、すなわち、議決になります。

●議会運営委員会

定例会開会前に開催されます。会期案を定めたり、議会の運営などについて協議します。

定例会や臨時会の会期は会期初日の議会運営委員長の報告を経て決定されます。

●特別委員会

特定の事項について詳しく審査する必要があるときは、議会の議決を経て「特別委員会」を設置することができます。

吉川市議会では武蔵野操車場跡地対策特別委員会が設置され、操車場跡地の土地利用計画などについて調査しています。

福祉生活
常任委員会
(定数6人)

総務
常任委員会
(定数8人)

建設水道
常任委員会
(定数6人)

文教
常任委員会
(定数6人)

4つの常任委員会

委員会のうごき

総務常任委員会協議会

松崎 誠

8月21日、午前10時から総務常任委員会協議会を開催（勉強会）。先の5月17日に実施した我孫子市の「民間委託の現状について」の視察の内容についての意見交換を行いました。始めに吉川市の民間委託の現状を知ろうということから事務事業評価の現状について政策室行政改革担当から説明していただきました。事務事業評価のシステム導入は、多様化する市民ニーズに対応し、事務事業は増加の一途であるとのこと。事務事業の効率化を図る判断基準としての事務事業評価である。一方、我孫子市の提案型公共サービス民営化制度は、市民への情報公開をはじめ様々な分野の環境整備が必要であるとの認識で一致。今後も、市役所の事務事業の効率化を図る一方で、より良い公共サービスが受けられるようにしたいと思えます。



議員研修会に参加しました

8月8日（水）久喜市総合文化会館において埼玉県市議会議長会第4区議長会主催の議員研修会が開催され18人の議員が参加しました。

研修会は、全国市議会議長会法制主幹の水出豊氏による講演「地方分権時代における議員の役割」でした。
※第4区議長会とは：

- 行田市
- 加須市
- 春日部市
- 羽生市
- 越谷市
- 八潮市
- 三郷市
- 蓮田市
- 幸手市
- 久喜市
- 吉川市の議会
で構成されています。



武蔵野操車場跡地対策 特別委員会委員の選任

8月31日（金）欠員となっていた武蔵野操車場跡地対策特別委員会の委員に、小山順子議員が選任されました。

また、委員長に竹井喜美富委員、副委員長に小山順子委員が選任されました。

市議会ホームページをご覧ください

市議会議員の紹介や本会議の会議録、定例会の会期、一般質問通告などが、ホームページでご覧になれます。ぜひ、ご利用ください。

なお、会議録（本会議・委員会とも）の冊子は従来どおり次の図書館等で閲覧することもできます。ただし、最新の会議の会議録の提供までには、3ヶ月程度かかります。

- 市立図書館
- 視聴覚ライブラリー図書室
- 中央公民館図書室
- 旭地区センター図書室
- 議会事務局

〈吉川市ホームページ〉 ※議会のページを選んでください
<http://www.city.yoshikawa.saitama.jp/>





議会日誌

【7月】

- 9日～ 埼玉縣市議会議長会第4区議長会、新旧議長意見交換会
- 10日 (福島県二本松市)
- 11日 江戸川改修促進期成同盟会総会 (千葉県野田市)

【8月】

- 4日 吉川市平和のつどい戦没者追悼式
- 7～8日 東埼玉資源環境組合議会全体行政調査 (福島県いわき市)
- 8日 埼玉縣市議会議長会第4区議長会議員研修会 (久喜市)
- 9日 浦和田野田線建設促進に関する要望活動 (さいたま市)
- 21日 総務常任委員会協議会
- 22日 東埼玉道路建設促進に関する要望活動 (さいたま市ほか)
- 27日 議会運営委員会
- 29日 日本共産党吉川市議員団行政視察 (埼玉県立総合教育センター)
- 31日 本会議 (開会、議案上程)
武蔵野操車場跡地対策特別委員会

【9月】

- 4日 本会議 (議案審議)
- 5日 本会議 (議案審議)
全員協議会
- 7日 委員会 (総務常任委員会、文教常任委員会…議案審査)
- 10日 委員会 (総務常任委員会、文教常任委員会…議案審査)
- 11日 委員会 (福祉生活常任委員会、建設水道常任委員会…議案審査)
- 12日 委員会 (福祉生活常任委員会、建設水道常任委員会…議案審査)
- 18日 本会議 (委員長報告)
- 19日 本会議 (一般質問)
- 20日 本会議 (一般質問)
- 21日 本会議 (一般質問、閉会)

お知らせ

目の不自由な方のために、『よしかわ議会だより』のテープ版を朗読サークル「さんもくせい」で作成しています。ご家族やお知り合いの方で、ご希望される方は、下記までご連絡ください。

連絡先 吉川市吉川二丁目1番地1
吉川市議会事務局 ☎048-982-9421 (直通)

9月定例会 編集後記

最高気温の記録更新が相次いだ今年の夏も過ぎ去り、収穫の秋を向かえる時期となりました。季節の移り変わりを肌で感じられる今日この頃です。まだまだ残暑厳しい9月定例会も8月31日から9月21日まで開催されました。現在、市が取り組んでいる喫緊の課題の一つで、新駅設置と武操跡地整備について今会期中に説明がありました。新駅設置に関する覚書(4項目)をJRと10月に締結したいとのこと。特に新駅設置に必要な用地については、運輸機構が確保し、吉川市を通してJRに譲渡することで合意がされた等。また、武操跡地整備については平成24年3月、新駅開業というJRのスケジュールを踏まえて、今年度に市街化区域に編入するために9月9日に市民説明会を開き都市計画の手続きに入りたいとの内容でした。新駅の必要性は感じつつも、新駅の規模や費用、負担割合はどのくらいになるのかなど、どちらも市の予算措置が伴います。大きな意味での公共性を担保しながら薦めていかなくはなりません。まだまだ課題山積です。議会の果たす役割も重大であり、慎重に審議をしていく内容のものです。

一般質問は17人の議員が行いました。

(M・M)

第4回(12月)定例会の予定

- 11月30日(金) 開会・議案上程
- 12月 4日(火) 議案審議
- 12月11日(火) 議案審議(委員長報告)
- 12月12日(水) 一般質問
- 12月13日(木) 一般質問
- 12月14日(金) 一般質問・閉会